

えべつ 市議会だより

平成19年6月1日発行

No.89

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



陶芸体験 ～ カレー皿をつくろう～

新年度一般会計予算は380億6千100万円に

主な内容

- ◇第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇第1回臨時会の概要…………… 3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇予算特別委員会…………… 7
- ◇意見書、陳情等…………… 7～8

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成19年 第1回 定例会

条 例

◎市議会委員会条例の一部改正

議員定数を29人から27人に改めたことから、効率的な議会運営を目指し、これまでの4常任委員会を3常任委員会に再編して、委員定数をそれぞれ9人とするほか、名称やその所管を改めるものです。併せて地方自治法の一部改正に伴い委員会の委員の選任方法等を改めるものです。

◎議会等の調査等及び公聴会出頭者の費用弁償条例・非常勤特別職の費用弁償条例の一部改正

市議会議員や行政委員会委員等に支給している市内旅行の日当の額を2千300円から700円に引き下げるほか、これに合わせて議会の公聴会に参加する市民などに支給する日当も同額に改めるものです。

◎市税条例の一部改正

地方税法に基づき入湯客に入湯税を課税するほか、地方自治法の一部改正に伴う所要の改正を行うものです。

◎手数料条例の一部改正

建築基準法等の一部改正により、耐震強度にかかわる建築確認申請の際の審査等が見直されたことから、条例において一定規模以上の建築物に対する構造計算などの手数料を定めるものです。

◎交通事故等災害遺児手当支給条例及びひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正

学校教育法等の一部改正により、盲学校、ろう学校及び養護学校の区分が廃止され、特別支援学校に制度が統一されたことに伴い、それぞれ条例で引用する条項を改めるものです。

◎副市長定数条例の制定

地方自治法の一部改正により、助役に代えて副市長を置き、その権限についても強化されたことから、新たに条例を制定し、定数を1人とするものです。

◎地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備条例の制定

地方自治法の一部改正に伴い、字句の整理等が必要な九つの条例を一括して改正するものです。

◎市議会議員及び市長の選挙

における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
公職選挙法の改正により、市長選挙における選挙運動用ビラを公費負担によって作成することができるようになったことから、条例において手続やビラの枚数などを定めるものです。

◎職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員の給与制度改革に準じ条例を改めるもので、職員の給与について地域賃金を反映させるほか、年功序列的要素を抑制し、勤務成績に応じた給与とするものです。

一 般 議 案

◎市議会会議規則の一部改正

地方自治法の一部改正により、委員会の議案提出権が認められたことから、これにかかわる条項について所要の改正を行うものです。

◎市道路線の認定及び変更

道路整備事業や路線の再編により、新たに1路線を認定し、1路線を変更するもので、市道総数は2千356路線、824・673kmとなりました。

◎損害賠償の額の決定
市立病院での医療事故にかかわる損害賠償で、3千350万円で仮示談の合意に至ったものです。

◎財産の取得

東江別及び上江別南の民間土地区画整理組合より、将来の公用・公共等の用地として総額4億2千53万6千863円で保留地を取得するものです。



◎札幌広域圏組合規約の一部変更

◎石狩教育研修センター組合規約の一部変更

地方自治法の一部改正により、助役及び収入役に関する規定が見直されたことに合わせ、これら一部事務組合の規約を変更するものです。

予 算

◎平成19年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については7ページをご覧ください。

◎一般会計補正予算

決算見込みの反映や国等の補正予算の動向、その他緊急を要するものへの措置などにより5千351万円を追加し、予算総額は389億2千953万1千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

老人保健に係る医療費拠出金の確定などにより533万3千円を増額補正し、予算総額は118億9千192万4千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

制度改正による介護給付の単価・件数の見込みなどに伴い、4億234万8千円を減額し、予算総額は54億9千484万6千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計補正予算

土地の貸付け等に伴う繰出

金の増額により、188万8千円を追加し、予算総額は5億8千898万8千円になりました。

◎水道事業・下水道事業各会計補正予算

事業費の確定や決算見込みなどにより、水道事業は総額で3千830万円を減額し、下水道事業は総額で7千220万円を減額しました。

◎病院事業会計補正予算

損害賠償金による追加や給与費の決算見込みによる減額などにより、総額で1億7千204万1千円を減額しました。

報 告

◎土地開発公社、江別振興公社、在宅福祉サービス公社、水道サービス公社、スポーツ振興財団の事業計画に関する書類

市が出資している公社や財団の新年度事業計画が報告されました。

◎専決処分

3件の交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。



議長 星 秀雄

第1回臨時会
5月15日

市議会議員選挙後、初の議会となった第1回臨時会で、正副議長をはじめ各常任委員など新たな議会構成が決定されました。

◎石狩東部広域水道企業団議会議員の選挙

星秀雄議員、鈴木真由美議員が当選。

◎札幌広域圏組合議会議員の選挙

星秀雄議員が当選。

◎石狩教育研修センター組合議会議員の選挙

尾田善靖議員が当選。

◎監査委員の選任

赤坂伸一議員の選任に同意。



副議長 鈴木真由美

◎農業委員会委員の推薦

宮川正子議員、吉本和子議員の推薦を決定。

◎専決処分の承認(市税条例及び都市計画税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正に伴い、平成19年3月31日に市長が専決処分を行った市税条例及び都市計画税条例の一部改正を承認したもので、個人市民税では、上場株式等の配当や譲渡益に係る軽減税率の適用期限を延長し、固定資産税では、65歳以上の高齢者や障がい者等が居住する住宅のバリアフリー改修に係る特例措置を創設するなどの改正を行ったものです。

議会運営委員会	常任委員会			議会編集委員会	図書室運営委員会
	総務文教	生活福祉	経済建設		
委員長 幸直男 副委員長 博直忠 委員 下直忠 清水十嵐 尾田善靖 尾林か 堀内芳進 三宮由美 山本吉和	靖子男彦佳逸志き明 善典忠英芳専尚づ義 田橋十嵐 尾高五岡 馬間村か 相高野林宮澤	子一美子一子明和 美正伸繁容 芳忠和 由本川坂村訪田場本 山宮赤岡諏角干宮吉	子進豪幸美明勇 知博直由芳 藤内藤下水木角好 齊堀伊坂清鈴三森	子子子一進 正芳典 川場橋田内 宮干高角堀	和子 吉本和子 容佳志き 部芳尚づ 訪馬村か 相野林

一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

おだ よしやす
尾田 善靖 議員

環境・平和の会

市民参加・協働の在り方

問 地方分権の時代を見据え、今後、市民参加・協働の在り方をどのように発展・充実させるべきと考えているのか。

答 地方分権の進展と地方財源の縮小化が進み、まちづくりのすべてを行政が担うには限界があるため、市民が行うべきこと、行政がなすべきこととは何かを判断し、地域づくりを担っていくことが必要だと考えている。

現在、自治基本条例の骨子づくりを市民主体で検討いただいており、市民参加による協働の象徴的な姿として、制定後には実効性のあるものになるよう願っている。

新市長への期待

問 市長を3期12年務めた現

在の心境と、新市長に期待する思いを伺いたい。

答 この12年間で市長の職務については、一定程度やり遂げることができたという達成感があるが、病院問題などいまだ解決しなければならぬ課題が残されていることも事実であり、残された任期を全力で務めたい。

新市長には、依然として厳しい財政状況が続くことから、優れたリーダーシップを発揮し、確固たる行動力と決断力を持ち、市民と共に今後のまちづくりを進めていただくことを期待したい。

このほかに、小川市政の検証と自己採点、行政と市民の役割分担について質問がありました。

みやざわ よしあき
宮澤 義明 議員

公明党

市長の退職手当制度

問 市長に対する退職手当制

度の必要について、廃止や支給額の引下げにより存続されるのか考えを伺いたい。

答 市長の退職手当は、地方自治法の規定に基づき支給されており、本市の場合、加入している北海道市町村職員退職手当組合の条例にて支給額の算定、支給方法が定められている。

制度の存廃、見直しは、退職手当組合による条例改正が必要なこと、組合に加入する市町村の意向や組合議会の決定が前提になると認識する。

工業団地の整備

問 企業誘致を図るために、直ちに新年度予算で第二工業団地の整備を計上し、次期市長に申し送りすべきではないか。

答 第二工業団地は手狭となつていことから、未操業区画のあつせんを行うとともに上下水道整備や用途区域の見直しが必要と考える。

江別東インター付近は市街化調整区域で、業種が限られることから、次期市街化区域への編入の検討が必要と考える。工業団地の整備は、地域経



済を支える重要施策と認識しており、長期的視点に基づく整備促進が必要と考えている。

このほかに、企業誘致、一般競争入札、市立病院あり方検討委員会の答申について質問がありました。

もりよし いさむ
森好 勇 議員

日本共産党議員団

病院会計への繰出金

問 厳しい経営状況にある病院会計に対し、一定の収益パランスが軌道に乗るまで財政支援するべきではないか。

答 病院事業の運営は地方公営企業である以上、独立採算制が原則であるが、状況に応じて対策を検討していく必要があり、19年度予算案の中に

新たに医師確保に対する経費を盛り込むなど、一定の対応をしている。
まずは経営再建計画の策定により、市立病院自らの経営努力を推し進めることが先決であると考えている。

国保の資格証明書

問 他の自治体では、国保税を払えず資格証明書に切り換えられ、受診を控え亡くなったとの報道もあるが、未然に防止する手立てを講じるべきではないか。

答 資格証明書の交付は、平成12年の法改正により、特別な事情がないにもかかわらず長期間保険料を滞納している被保険者に対し、交付を義務付けられたものである。
当市では、納税相談等のきめ細かな対応により滞納の解消に努めているが、再三の催告や納税相談にも全く応じない悪質と思われる滞納者もいることから、個々の事情を十分検証し、交付に当たっては、慎重に対応していきたい。

このほかに、女性医師の確保、医師の定着、小規模修繕希望者登録制度などについて質問がありました。

星^{ほし} 秀雄^{ひでお} 議員
明政会

顔づくり事業の推進

問 顔づくり事業の推進に向けて、市民の不安を解消するための説明が必要ではないか。

答 第5次総合計画では、行政評価システムを取り入れ、市民との情報共有を進めながら計画の進行管理を図り、身の丈に合った未来への投資を行っている。

顔づくり事業の推進に向けては、財政の透明性の確保と積極的な情報公開により、市民の理解と協力を得ることが必要であると考えており、都市基盤整備を効率的に進めながら、江別市全体の活性化につなげていきたい。

国旗・国歌の在り方

問 卒業式及び入学式での国旗掲揚と国歌斉唱について、市内各学校へどのような指導を行うのか。

答 市教委では、児童生徒等が国旗・国歌の意義を理解し、尊重する態度を育成することや国際社会に生きる日本人と

しての自覚や資質を育成することなどを重視している。

市内の小中学校の入学・卒業式では国旗掲揚と国歌斉唱を通して、儀式的行事にふさわしい運営を実施しており、今後も従来と同様の考え方に基づき指導を行いたい。

このほかに、市立病院の今後について質問がありました。

伊藤^{いとう} 豪^{たけし} 議員
自由市民政策会議

市立病院の経営再建計画

問 策定中の病院再建計画は、新市長の行動や政策にタガをはめるものではないかと思うがどう考えているか。

答 新市長は、市民の負託を



受け、自身の考え方や政策に基づき市政を執行することとなるので、従前の政策に必ずしも拘束されるものではないと考える。

しかしながら、行政としての継続性が求められる事項もあり、特に市立病院に関しては、地域医療を守る立場から健全化計画に基づく経費の節減や医師確保の対応策など、その内容を検証しつつ推進していかなければならない事項であると考えている。

公共サービス改革法

問 公共サービス改革法の成立をどのように受け止め、将来の行政改革にどう生かそうと考えているのか。

答 公共サービスについて、官と民が対等な立場で競争し、コストと質の両面で最も優れた者がそのサービスを提供する仕組みが示された。

すべてのサービスが対象ではないため、十分な検討が必要であるが、市ではこれまでも、行政改革大綱に基づき、成果重視や顧客志向など、民間の経営理念を積極的に取り入れ、効率化を図ってきた。市場化テストも、一手法として、今後、重要な位置付け

になるものと認識している。

このほかに、市長の人事権、地方公営企業法の経済性の原則、指定管理者制度などについて質問がありました。

川村^{かわむら} 恒宏^{つねひろ} 議員
自由市民政策会議

いじめアンケートの結果

問 教育委員会で実施した、いじめのアンケート結果について、学校で今後どのように指導していくのか。

答 アンケートでは回答した906人のうち、186人がいじめを受けていると回答した。

これらの回答への指導状況では、全面的に解決したものが30人、解決したが継続的な観察・指導が必要なものが51人、指導継続中であるものが10人、調査継続中であるものが95人である。今後の対応としては、教育委員会内の心の情報本部が中心となり、学校側へ情報提供するなどして、問題の解決に努めていきたい。

余裕教室の活用

問 江別小学校の余裕教室を



柔道の練習場として活用することはできないか。

答 余裕教室の活用にあたっては、学校施設活用検討委員会を設置し、検討を続けてきた。

江別小学校の余裕教室を柔道の練習場に使用したいという要望は体育協会などから受けており、活用検討委員会で検討を重ねた結果、柔道をはじめ広くスポーツの場とすることも有効な活用方法の一つであると認識しており、その実現に向けて取り組んでいく。

このほかに、迅速な投票結果の周知、グレンシャム市との姉妹都市交流などについて質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

ごみの戸別収集

問 高齢者や障がい者など、ごみ出しが大変な方のみを対象に登録制にするなど、戸別収集を実施してはどうか。

答 ごみステーションの位置は自治会や地域の皆さんと協議して決定しており、ごみ出しが困難な場合などは移設や増設により、ステーションまでの距離を短縮するなどして便宜を図っている。

日常生活における身近な問題は、地域の方々の支え合いの中で対応していただき、こうした取り組みに対しては、地域自治活動支援事業を通して支援していきたい。



妊産婦健診への助成

問 子育て中の家庭の負担軽減のために、妊産婦健康診査の無料化を5回以上に拡充するべきではないか。

答 現在、妊娠初期の妊婦一般健康診査の1回分を全額公費で負担し、出産時35歳以上の妊婦には、超音波検査1回分について助成している。

一般に妊娠から出産までの診察及び検査については、14回程度の受診が望ましいとされている。負担額は保険適用外のため10万円前後となり、子育て中の家庭にとつては負担感があるのも事実であるので、他市の状況や対象者の意見等を聴く中で検討していきたい。

このほかに、活字読み上げ装置の設置、災害弱者避難対策、男女共同参画の視点を取り入れた災害復興体制の確保などについて質問がありました。

さいとう さちこ
齊藤 佐知子 議員
公明党

女性起業家の支援

問 女性起業家への支援として、公共施設や民間の空き店舗を活用して、チャレンジショップを推進してはどうか。



女性のみの特化した事業形成は考えていないが、起業化を目指す市民のために市内の大学と連携したセミナーの開催や相談員の配置をするほか、昨年からは新規開業者のための融資制度を設けている。

チャレンジショップは、本格的に起業するかどうかの判断の場として利用されているが、今後、空き店舗活用の可能性等を商工会議所や市商連などとも相談しながら対応したい。

ファシリティマネジメント

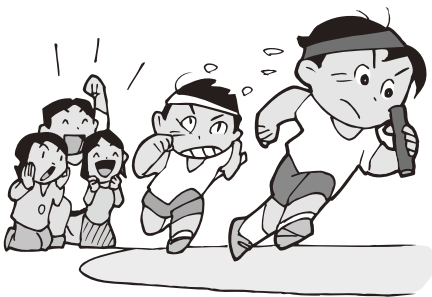
問 今後の江別市の財政状況を考えると、ファシリティ

マネジメントの導入が必要ではないか。

答 施設・設備の保全については、経営的な視点に立った適切な維持管理により経費の削減及び有効活用を進める必要があると認識しており、北海道やファシリティマネジメント協会から最新の情報収集に努めている。

今後、施設の状況及び費用対効果などを検証するとともに、庁内横断的な検討組織を設け、平成19年度中に導入の可能性や具体的方向性を明らかにしていきたい。

このほかに、若者の就労支援対策、女性の再就職支援、子供の防犯体制などについて質問がありました。



議会の動き

5日	議会運営委員会	5日	議院対策特別委員会
13日	建設常任委員会	5日	第1回定例会
21日	環境経済常任委員会	5日	第1回臨時議会
22日	建設常任委員会	8日	予算特別委員会
22日	総務文教常任委員会	9日	総務文教常任委員会
27日	厚生常任委員会	12日	厚生常任委員会
	病院対策特別委員会	12日	一般質問
	議会運営委員会	12日	議会運営委員会
		12日	図書室運営委員会
		15日	16日 予算特別委員会
		19日	20日 予算特別委員会
		22日	23日 予算特別委員会
		26日	総務文教常任委員会
		28日	議会運営委員会
			議会報編集委員会
			市議会議員選挙
			議会報編集委員会
			議会報編集委員会
			議会運営委員会
			経済建設常任委員会
			生活福祉常任委員会
			総務文教常任委員会
			議会運営委員会



一般会計ほか各会計の新年
度予算案と市税条例の一部改
正など関連する議案合計13件
は、定例会初日に12名で構成
された予算特別委員会に付託
され、8日間にわたり、審査
が行われました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計、介護保
険特別会計と病院事業会計は
賛成多数で、残る老人保健特
別会計、基本財産基金運用特
別会計と水道・下水道事業会
計は全員一致で、いずれも原
案のとおり可決されました。

予算特別委員会の審査では
各部門に対して51項目にわた
る質疑を交わし、最終的に次
の4項目について理事者に対
して総括質疑を行っています
ので、その概要をお知らせし
ます。

☆

(1) 病院事業会計予算の純
損失について

①約13億円もの純損失が生
じる予算を提案せざるを得
なかった理由と今後の収支
改善の見通しは。

答 予算編成に当たっては、
現行2名の内科常勤医体制を

ベースに、骨格的な予算とし
て積算したものであり、今後
医師が確保される状況に応じ
て補正予算を計上し、純損失
の縮減に努めていきたい。

平成19年度は、4月から3
名、5月からは交代制ではあ
るが4名の内科医師を確保で
きる見込みであり、計9名の
内科常勤医体制となる。今後、
総合診療内科を設置すること
で、他の診療科医師がより専
門性を発揮できる環境を整備
するほか、消化器センター的
な機能を設けて診療体制を再
構築するとともに、休止病棟
の再開による診療収益の増加
を図っていきたい。

②純損失を計上した予算案
は、民間企業の清算・倒産
とも受け止められるが、市
立病院の将来展望について
どのように考えているのか。

答 市立病院は市民の生命を
守る地域医療の担い手として
存続を期すべきであり、単に
不良債務が発生していること
を理由にその責任を放棄する
わけにはいかない。市立病院
に対する一般会計からの繰出
しについても、独立採算の原
則に基づく最大限の経営努力
を前提として、可能な支援の
在り方を検討していきたい。



(2) 戦略的な企業誘致につ
いて

①地元雇用の拡大と自主財
源の確保のため、工業団地
の整備など、戦略的な企業
誘致が必要と考えるが、ど
のような方策を講じていく
のか。

答 市の財政力を検討し、堅
実な基盤整備に努めてきたと
ころであるが、ここ10年間で
は新規進出・増設を含め延べ
48社、雇用者数では約2千100
人の増が図られている。
今後も基盤整備と既存工業
団地の未操業区画に対する積
極的な仲介・あっせんにより、
企業立地を進めていきたいと
考えており、次期市長に対し
ても、投資効果という観点か

ら取り組んでいかれるよう要
望したい。

(3) 農地・水・環境保全向
上対策の実施に向けた基本的
な考え方について

①農地・水・環境保全向上
対策の実施に向け、全対象
地域が同時にスタートでき
ないことは、支障を来さな
いか。

答 当該事業は農地・水・環
境の良好な保全とその質の向
上を図る対策として、農林水
産省が平成19年度から5か年
で実施するものであり、農業
者だけではなく地域住民、自
治会、NPO等関係団体が参
加する活動組織を設け、農村
の自然や景観等を守る活動を
促進し、化学合成農薬等の低
減による環境にやさしい農業
への取り組みに対し、支援を
行うものである。

市では、財源見通しを得る
ため、昨年12月に事前調査を
行った結果、5地区が平成19
年度から、そのほかの地区に
ついては活動組織の整備など
事業の進め方についての検討
が必要なことから、平成20年
度をめどにスタートさせたい
との意向を受けている。
既に実施要望が出ており、
準備が整った活動組織とは4

月1日に仮協定を締結し、6
月に予定されている北海道の
補正予算措置までの間、既定
予算の範囲内で対応していき
たい。

(4) 入湯税創設の目的等につ
いて

①どのような意図で創設す
るのか。

答 市財政の根幹を成す地方
交付税が削減されるという厳
しい状況の下、多様化する行
政需要を充足させる見地から、
自主財源の確保が喫緊の課題
となっている。地方税法の規
定に基づく入湯税の創設は、
現行制度に立脚した中で税収
の確保に努めようとするもの
である。

②新たに進出が予定されて
いる温泉保養施設の稼働を
待って、課税対象や税収見
込みを把握した上で条例を
整備すべきではないか。

答 施設利用者に負担をいた
だく入湯税の性格から、あら
かじめ条例を整備して徴収体
制を確立する必要がある。
税収見込みについては、現
時点では確実なものを積算して
予算計上すべきであり、過大
な積算は予算措置上、望まし
くない。

意見書

次の意見書を国や北海道に提出しました。

◎少子化の克服へ対策強化を求める意見書

我が国の平成17年の合計特殊出生率は1・26となり、過去最低を5年連続更新していますが、平成18年の出生数は推計値で108万6千人と6年ぶりに前年を上回り、合計特殊出生率の改善が期待されています。しかし、少子化の流れに歯止めが掛かったとの見極めは難しいと指摘されています。

少子化問題の克服のためには若年層の就労に関する取り組みが必要であり、国において様々な施策が講じられていますが、雇用対策関係予算が半減され、ワーキングプアなどの社会問題についてきぐするところでは、雇用問題は重要な課題であることから、少子化問題の克服に向け、仕事と育児を両立するための支援や雇用対策など総合的な少子化対策を推進するよう国及び北海道に要望しました。

◎医師不足を解消し、安心して暮らす地域医療体制の確保を

求める意見書

全国的に小児科や産婦人科などの医師不足が深刻な問題となつていますが、地域住民が安心して生活するためには、必要な医療サービスがいつでも利用できることが重要であり、医師不足の解消は喫緊の課題です。

医師不足は、新医師臨床研修制度による医師の引揚げや医師の過酷な勤務実態、医療機関の経営が悪化していることなど様々な原因が総合的に作用して生じています。

医師不足の解消に向け、医療機関の集約化や魅力ある研修病院の整備などについて、さらなる取り組みが必要です。

医師不足を解消し、安心して暮らす地域医療の確保のため、地域医療の再構築に向けた総合的なビジョンを策定することや救急医療体制・周産期医療体制の整備・維持のための支援策を拡充することなどを国に要望しました。

陳情

■趣旨採択となつた陳情 ◎幸町の「新栄湯」廃業などによる入浴に関する諸問題の改善を求めることについて

江別市生活と健康を守る会 会長 伊藤チエ子氏

会派構成

新世クラブ	環境・平和・市民の会	公明党	民主の会	日本共産党議員団
山本清水 角高野星 三	岡村田場 尾干鈴木 林	宮澤 坂下 相齊 宮川	赤坂 五嵐 堀内 諏訪部	(団長) 橋好本 高森吉
会長 長計 会務局長 会副幹事				

伊藤、岡、宮本の各議員は、会派に所属していません。

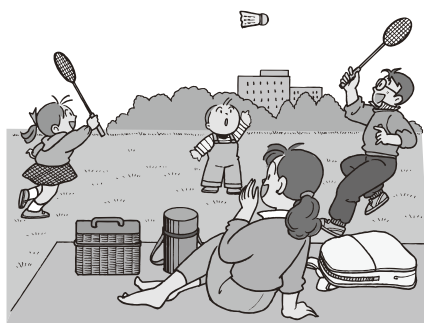
編集後記

▼暖冬により例年より早く、北海道らしいさわやかな季節となりました。

▼今年は4年に一度の統一地方選挙の年に当たり、4月には自治体の首長、議会議員の選挙が全国で行われ、江別市議会におきましても27人の議員が選ばれ、新たな議会がスタートしました。

▼地方分権が進む中、地方自治体には企画力、執行力、そして意思決定など様々な能力が求められており、それらをチェックする議会の役割はますます重要となっております。

▼今後4年間、皆様の負託にこたえられるよう努力するとともに、「議会だより」を通して分かりやすく議会活動をお伝えしていきたいと思っております。



江別市議会議員一覧

氏名		住所	電話番号
赤坂伸一	男	野幌代々木町26-6	383-4452
五十嵐忠	男	西野幌284	384-6636
伊藤豪		3条2丁目1	382-2923
岡英彦		錦町2-3 102	384-2705
岡村繁美		元野幌825-1	383-9115
尾田善靖		向ヶ丘1-5	383-8495
齊藤佐知子		大麻ひかり町50-6	386-7486
坂下博幸		野幌東町41-10	385-2834
清水直幸		一番町25-11	383-5413
鈴木真由美		幸町11-7	382-6252
諏訪部容子		大麻園町34 16-104	387-9588
相馬芳佳		いずみ野6-11	382-0217
高橋典子		大麻元町158-83	387-1271
高間専逸		東光町45-8	383-8671
角田一		高砂町13-1	590-1307
野村尚志		大麻扇町11-4	386-8650
林かづき		上江別466-5	389-3999
星秀雄		上江別108-3	383-4362
干場芳子		東野幌本町65-10	381-2113
堀内進		文京台南町31-7	386-4056
三角芳明		美原190	384-6044
宮川正子		野幌屯田町44-18	384-5742
宮澤義明		上江別南町25-12	383-1416
宮本忠明		東野幌町42-14	385-2904
森好勇		野幌東町25-12	383-3053
山本由美子		見晴台86-10	384-0347
吉本和子		朝日町32-4	382-5659